

## 記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

平成29年2月17日

### 「米国新政権に対する日本政府の対応に関する要望」建議について

#### 【問合せ先】

大阪商工会議所 経済産業部経済担当（西田・田中・中野）

TEL：06-6944-6304

#### 【概要】

- 大阪商工会議所は、本日付で「米国新政権に対する日本政府の対応に関する要望」を、内閣総理大臣はじめ政府関係機関・与党幹部などに建議する。
- 今般、大阪商工会議所が実施した「トランプ米国大統領が掲げる政策に関する緊急調査」では、在阪企業が、TPP離脱やNAFTAの再交渉、日本に対する通貨安誘導批判など、米国第一を掲げるトランプ政権の保護主義的な政策に対し、警戒感と不安感を示す結果となった。
- 大阪商工会議所では、わが国経済が回復の勢いを取り戻しつつある中、トランプ政権の政策に対する不安感から、企業や個人のマインドが低下し、景気が腰折れすることを懸念。要望では、トランプ新政権誕生に伴う企業や個人の懸念を払拭し、わが国が持続的な成長が図れるよう、自由貿易体制の堅持などに向け、日本政府がリーダーシップを発揮することなどを求めている。
- 具体的には、トランプ政権に対し、これまでの米国に対する日本企業の貢献など、日米の密接な経済関係を丁寧に説明することや、世界経済を支えてきた自由貿易体制の強化・推進を訴えるよう求めるとともに、為替の安定や、成長戦略の強化、国内投資促進などを通じた強靱な国内経済の構築を要望している。

#### 【主な要望項目】

##### 1. 米国に対する客観的な事実の説明と米国内での新たなネットワークの構築

- わが国製造業は、すでに米国内で40万人の雇用を生み出し、製造業の雇用者数では最大の雇用貢献国。政府にあっては、経済対話の場をはじめ、あらゆる機会を通じて、トランプ政権に対し、客観的事実を直接かつ正確に伝えるとともに、粘り強く説明を尽くすべき。
- 合衆国議会、州政府、大学、シンクタンクなど、米国内の政策立案や世論形成に重要な役割を果たしている各機関との新たなネットワーク構築と関係強化を図り、日本及び日本企業に対する理解促進に努めるべき。

## 2. 世界経済の発展を支える自由貿易体制の堅持

- 自由貿易体制は、わが国経済のみならず、米国経済の成長にとっても重要な役割を果たしてきた。政府においては、欧州やアジア諸国などと協調し、自由貿易体制の堅持が米国の国益にも適うものである点を粘り強く訴えるべき。
- TPPへの米国の参加を粘り強く求めるとともに、世界の自由貿易体制推進の流れを止めないよう、日中韓FTA、日EUのEPAなどの多国間経済協定を推進し、高い次元での協定締結が図られるよう、リーダーシップを発揮すべき。

## 3. 為替の急激な変動への対応

- 中堅・中小企業にとって、急激な為替の変動は経営を揺るがす大きなリスク。わが国への通貨安誘導批判などの発言に対し、政府は客観的な事実に基づき反論を続けるべき。
- 同時に、G7など、あらゆる機会を通じて、わが国の金融や為替政策を説明し、各国の理解や協調関係の強化を図るべき。

## 4. 成長戦略の強化と強靱な国内経済の構築

- 政府にあっては、トランプ政権に対し、粘り強く交渉を続ける一方、国際競争力の高い企業の創出など、強靱な国内経済基盤を構築することが重要。
- そのため、税財政・金融政策、規制緩和など、具体的な成長促進策を速やかに実行に移し、着実に具体的な成果を出し、足腰の強い国内経済の構築を進めるべき。

### <添付資料>

- ・ 米国新政権に対する日本政府の対応に関する要望

以 上

平成29年2月17日

## 米国新政権に対する日本政府の対応に関する要望

大阪商工会議所

トランプ政権が誕生し、米国経済の拡大などに対する期待が高まる一方、TPP離脱やNAFTAの再交渉、日本に対する通貨安誘導批判など、米国第一を掲げるトランプ政権の政策により、世界経済の先行き不透明感が増し、わが国企業は警戒感を強めている。

大阪商工会議所が、1月下旬に会員企業約1500社を対象に実施した調査では、トランプ大統領の政策のうち、「TPPの離脱やNAFTAの再交渉など、貿易協定の見直し（53.7%）」、「ドル高・円安の是正（41.2%）」、「関税の引き上げ、国境税創設など米国の貿易赤字是正策（40.9%）」を懸念する声が上位を占めるなど、保護主義的な政策に対する警戒感が強く表れた。また、自社の経営への影響については、「どちらかと言えば悪い影響がある（30.0%）」と回答した企業が3割となる一方、「わからない（56.2%）」が5割台半ばに上るなど、トランプ政権の政策に対する不安感を示す結果となった。

こうした中、安倍総理大臣がトランプ大統領との首脳会談（2月10日開催）において、麻生副総理とペンス副大統領による新しい経済対話の枠組みの創設が合意され、日米両国で経済連携強化の姿勢が確認されたことは、わが国企業の安心感につながるものと高く評価している。

大阪商工会議所では、わが国経済が回復の勢いを取り戻しつつある中、トランプ政権の政策に対する不安感から、企業や個人のマインドが冷え込むことを懸念している。

日本政府におかれては、こうした企業や個人の不安感を払拭し、わが国経済が引き続き成長軌道を辿ることができるよう、次の諸点について、特段の配慮を払われるよう、強く要望する。

## 1. 米国に対する客観的な事実の説明と米国内での新たなネットワークの構築

わが国に対する通貨安誘導批判や日米間の貿易赤字を問題視するなど、「米国第一」を掲げるトランプ大統領の保護主義的な発言に対し、日本企業は警戒感を強めている。

米国は、わが国の対外直接投資額の3割を占める最大の投資先であると同時に、日本国内への直接投資額の3割を占める最大の投資国であり、わが国と米国は戦後、強い絆で結ばれた緊密な経済関係を構築している。

トランプ大統領は、“Buy American, Hire American”を掲げ、日本企業はじめ各国企業に対し、米国内での製造、米国人の雇用を求めているが、わが国製造業は、すでに米国内で40万人の雇用（米国商務省、2014年実績）を生み出し、製造業の雇用者数では最大の雇用貢献国である。

今回、安倍総理大臣が日本の米国における雇用面での貢献について説明し、理解を求めたことは、客観的な事実に基づく日米交渉に向けた大きな一歩である。政府におかれては、引き続き、経済対話の場をはじめ、あらゆる機会を通じて、トランプ大統領及び政権幹部に対し、こうした客観的事実を直接かつ正確に伝えるとともに、粘り強く説明を尽くされたい。

また、政権幹部のみならず、合衆国議会、州政府、大学、シンクタンクなど、米国内の政策立案や世論形成に重要な役割を果たしている各機関との新たなネットワーク構築と関係強化を図り、日本及び日本企業に対する理解促進に努められたい。

## 2. 世界経済の発展を支える自由貿易体制の堅持

自由貿易体制は、ヒト、モノ、サービス、資金の自由な移動を可能とし、わが国をはじめ世界経済の発展を支えてきた。米国においても、これまで安価で良質の消費財を輸入することが、旺盛な個人消費の欲求を満たし、内需中心の成長を押し上げるなど、米国経済にとっても重要な役割を果たしてきた。また、わが国が持続的な経済成長を図るためにも、自由貿易体制の下、わが国企業が積極的に海外展開を図り、アジアをはじめ、成長目覚ましい海外市場の需要を取り込むことが不可欠である。

日本政府におかれては、欧州やアジア諸国などと協調し、自由貿易体制の堅持が米国の国益にも適うものである点を粘り強く訴えられたい。

また、トランプ政権は、多国間による自由貿易協定に懐疑的で、米国との二国間協定に軸足を移している。二国間による貿易協定は、経済・外交・軍

事などに優位性を持つ国にとって有利な協定となりかねず、T P Pのように締結国すべてが経済発展を図れる協定に結び付かない可能性がある。日本政府は、グローバル経済に相応しい、高い水準の新しい通商ルールの構築と、標準化を目指すべきである。

その点、T P Pは日米両国がリーダーシップを発揮し、アジア・太平洋地域の12か国が合意した包括的かつ水準の高い協定であり、まさにグローバル経済時代の新しい通商ルールである。日本政府は、米国のT P Pへの参加を粘り強く求めるとともに、世界の自由貿易体制推進の流れを止めないよう、日中韓F T A、日E UのE P Aなどの多国間経済協定を引き続き推進すると同時に、高い次元での協定締結が図られるよう、リーダーシップを発揮されたい。

### 3. 為替の急激な変動への対応

トランプ大統領の発言などにより、為替変動が大きくなっている。企業、とりわけ中堅・中小企業にとって、急激な為替変動は経営を揺るがす大きなリスク要因となりうる。

政府におかれては、日本に対する為替誘導批判などについては、米国に対し客観的な事実に基づいて反論を続けられたい。同時に、G 7など、あらゆる機会を通じて、わが国の金融や為替政策について粘り強く説明し、先進国の理解醸成や協調関係の強化を図られたい。

### 4. 成長戦略の強化と強靱な国内経済の構築

日本政府は、トランプ政権に対し、粘り強く交渉を続ける一方、国際競争力の高い企業の創出など、強靱な国内経済基盤を構築することが重要である。国も企業も成長戦略をしっかりと描き、積極果敢に前進していくべきである。日本経済再興のために取り組むべき課題は明確になっており、重要なのは、税財政・金融政策、規制緩和など、具体的な成長促進策を速やかに実行に移していくことである。政府におかれては、成長戦略に関して、着実に具体的な成果を出し、海外動向に左右されない、足腰の強い国内経済の構築を進められたい。

以上

**【建議先】**

- 内閣総理大臣、副総理、内閣官房長官、内閣官房副長官、内閣官房日本経済再生総合事務局長
- 経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、内閣府特命担当大臣（宇宙政策）兼情報通信技術（IT）政策担当大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、官房長
- 総務大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、官房長
- 外務大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、官房長、経済局長
- 財務大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、財務官、官房長、関税局長、国際局長、近畿財務局長
- 経済産業大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、官房長、経済産業政策局長、地域経済産業審議官、通商政策局長、貿易経済協力局長、産業技術環境局長、製造産業局長、商務情報政策局長、近畿経済産業局長
- 資源エネルギー庁長官、次長
- 中小企業庁長官、次長
- 国土交通大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、官房長
- 衆議院議長、参議院議長、衆議院経済産業委員長、参議院経済産業委員長
- 各政党の代表、地元選出国會議員
- 自由民主党副総裁、幹事長、総務会長、政務調査会長、日本経済再生本部長
  
- 日本銀行総裁

**【(写) 送付先】**

- 日本商工会議所会頭、日本経済団体連合会会長、経済同友会代表幹事、関西経済連合会会長、関西経済同友会代表幹事
- 日本銀行大阪支店長